

平成 21 年 5 月 28 日

各位

中期経営計画「New Stage 2008」

西日本シティ銀行

システム戦略

基幹系(情報系・勘定系)システムの更改について

(新たな IT 投資 100 億円・国内最大規模の地銀共同センターへの移行を決定)

西日本シティ銀行(頭取 久保田 勇夫)は、「基幹系システム^(注)」を抜本的に見直し、下記のとおり「当行のビジネスモデルに沿った先進的なシステム」への更改を決定いたしましたのでお知らせします。

記

1. システム更改の経緯

当行の基幹系システムについては、平成 16 年 10 月の合併、及び、平成 17 年 1 月のシステム統合時に旧・福岡シティ銀行のシステムを旧・西日本銀行のシステムに片寄せし、従来の旧・西日本銀行のシステムを継続して使用してまいりました。

このような背景から、当行は平成 20 年 4 月に策定した中期経営計画において、「収益力強化に向けた 4 つの改革」を下支えする機能強化戦略として「システム戦略」を盛り込み、以降、主要施策として抜本的なシステム強化について検討してまいりました。

こうした検討経緯を経て、今般、IT 戦略の本格展開に向け「国内トップレベルのサービスを地元で提供しお客さまとともに栄える」という当行のビジネスモデルに沿った先進的なシステムへの更改を決定いたしました。

2. 中期経営計画「New Stage 2008」における位置づけ

現中計の主要施策「収益力強化に向けた 4 つの改革」のうち、中計の根幹を成す施策である「オペレーション改革」では、内部プロセスをスリム化(営業店の内部業務を 30%削減)し、創出する人員を営業に再配置するとしています。本件「基幹系システムの更改」のうち「情報系システムの更改」は、このスリム化実現による「オペレーション改革」を下支えする具体策と位置づけています。

また、「勘定系システムの更改」は、「オペレーション改革」を更に加速させると共に、今後の顧客ニーズ・戦略商品等への対応を低コストでスピーディに実行することを可能とし、「サービス改革」をも推進するという、中計を支える大きな具体策と位置づけています。

(注) 基幹系システム … 情報系システムと勘定系システムとの総称
情報系システム … 融資支援・営業支援・経営支援等の勘定を伴わない行内の独自システム
勘定系システム … 預金・融資・外為等の勘定を伴う決済性システム

3. システム更改・IT 戦略の本格展開へ向けた体制強化 ~ 「IT 戦略部」新設 ~

当行の目指すビジネスモデルの実現に向け、基本インフラである IT 戦略を推進するために、平成 21 年 5 月「IT 戦略部」を新設いたしました。

IT 戦略部は、基幹系システムの更改・IT 基盤の整備に万全を期すとともに、中長期的観点から当行の IT 戦略の本格展開と戦略的活用を図り、併せてシステムの安定化・安全性確保とシステムコストの更なる低減を目指します。体制についても、今後の IT 戦略の本格展開に合わせて、順次強化していく予定です。

4. 新システムの狙い・特徴等

(1) 情報系システム

業務効率化の推進と営業推進力の強化

「業務効率化の推進」と「営業推進力の強化」を基本コンセプトとし、営業日報の作成から融資案件の受付・稟議作成・審査決裁まで一連の営業活動をサポートすることで、スピーディで効率的な業務運営を実現するとともに、完全ペーパーレス化を目指します。

また、個社別の財務データ・非財務データや顧客情報をデータベースに一元化し、融資業務のスピードアップと信用リスク管理の厳正化を実現します。

さらに、銀行全体・ブロック単位・店別等、年次・期次・月次・日次単位等、範囲と期間を自在に設定した顧客毎収益構造等、タイムリーな営業推進情報として活用できるデータベースを構築します。

戦略性・独自性を追求

当行の営業・審査の各業務ノウハウをベースに、営業現場のニーズを柔軟に取り入れるため、パッケージに頼らず銀行による独自開発とします。

業務効率化効果試算 50 人分相当

上記システム機能による業務削減・効率化効果は、年間約 50 人分相当を想定しており、この部分を営業活動に振り向けることで、さらなる「顧客サービスの向上」が図られます。

(2) 勘定系システム

「将来性・永続的競争力確保」「安全性・安定性」「システムコスト抑制」を実現

「金融機関の IT 戦略の将来性」「先進機能による永続的な競争力の確保」「安全性・安定性の確保」「システム開発・運用等システムコストの抑制」を狙いとして、「NTT データ地銀共同センター」に当行の「勘定系システム」を移行します。これにより、合併前から継続使用している旧・西日本銀行の「勘定系システム」を全面更改することが可能となり、本来システム更改で想定されるシステムコストのアップを最小限に抑えた上で、最新鋭の競争優位性のあるシステム機能を確保します。

圧倒的な国内最大規模の共同センターへの移行

当センターは、現在当行を含めて参加 13 行と国内最大規模の共同センターですが、元々当行はセンター立ち上げ行のうちの 1 行であり、平成 10 年 1 月の共同センター設立構想段階から中心的に関わっており、当行の業務思想も多く取り入れられております。そのシステム共同センターへ当行が移行することで「NTT データ地銀共同センター」は、参加行数(13 行)・参加行総資金量(約 35 兆円)共に、圧倒的な国内最大規模の共同センターとなります。

地銀全体の中での競争優位性の発揮

「NTT データ地銀共同センター」は、株式会社 NTT データの最新鋭機能を有する次世代バンキングアプリケーションである BeSTA®を使用した地銀・第二地銀共同利用型のセンターであり、この BeSTA®については、横浜銀行・北海道銀行・北陸銀行 3 行が参加する共同センター「MEJAR」等も使用する予定です。この両共同センターの連携により、参加行同士の情報連携も図られることで、地銀全体の中でも、競争優位性を発揮することが可能となります。

商品・サービスの迅速な提供とシステムの安定稼働

拡張性・柔軟性の高い最先端システムにより当行のノウハウを活かした自由な商品設計も可能となり、お客様のニーズにあった商品・サービスをより迅速に提供することが可能となります。併せて、オフサイト・バックアップセンター設備等の最新鋭設備と最先端技術によりシステムの安定稼働とセキュリティ強化が図られます。

BeSTA® : Banking application engine for Standard Architecture

「地銀共同センター」参加行(敬称略・稼働日順)

京都銀行(H16.1)、千葉興業銀行(H16.10)、岩手銀行・池田銀行(H17.1)、荘内銀行(H18.5)、愛知銀行(H19.1)、福井銀行(H21.1)、青森銀行・北越銀行(H21.5)、秋田銀行(H22.5 予定)、四国銀行(H23.1 予定)、足利銀行(H23.7 予定)が参加

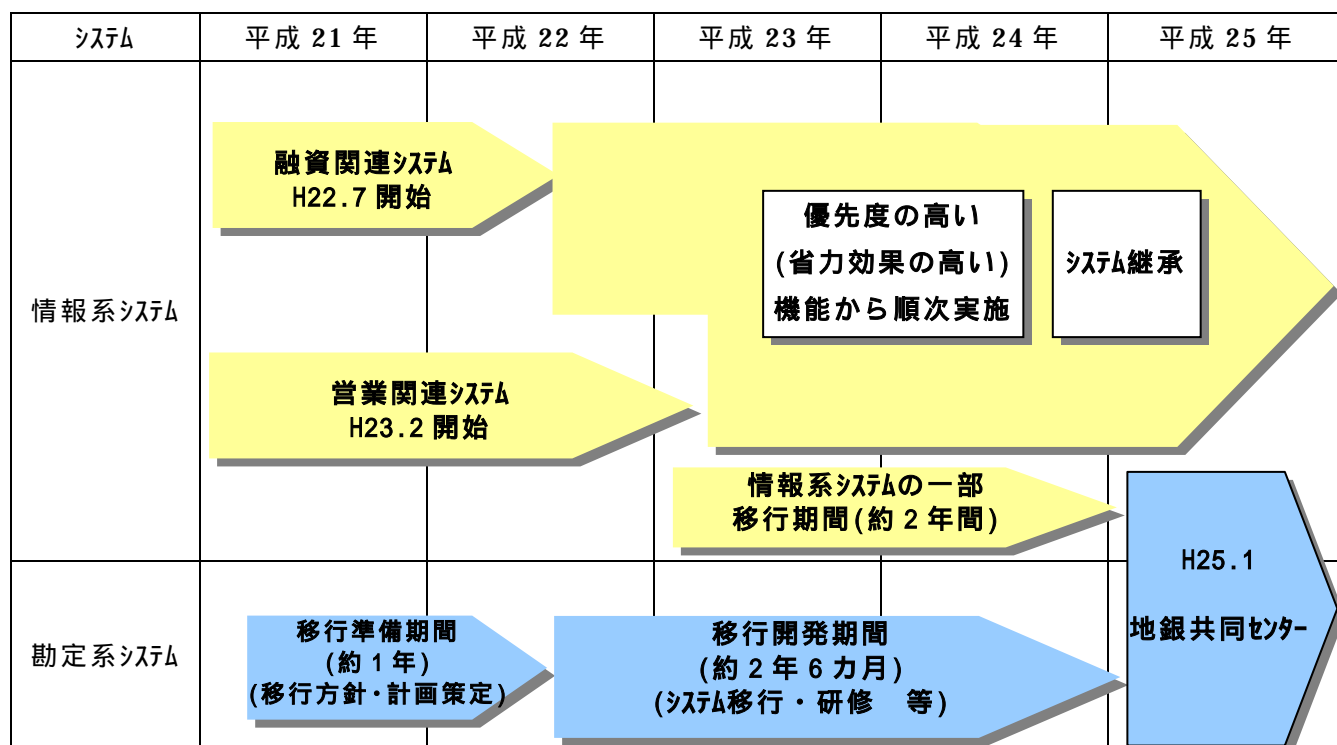
5. 総投資額

総投資額は、基幹系システムの更改・今後の IT 戦略投資や情報系システムの総合的な整備等も含めて、総額 100 億円程度(概算)を見込んでおります。

6. 運用開始時期およびスケジュール

「情報系システムの更改」については、段階的開発による機能提供としており、平成 22 年 7 月に融資関連システム、平成 23 年 2 月に営業関連システムの本格運用を予定しています。また、情報系システムの更改に併せて、営業店・本部で使用しているパソコン(約 2,500 台)を新型パソコンに順次更改することで、並行して情報系システムの為のインフラ整備を行います。

「NTTデータ地銀共同センター」への移行時期については、平成 25 年 1 月を予定しています。



以上

本件に関するお問い合わせ先
IT 戦略部 栗栖・岩永 TEL 092-476-2360